

第3回 大学院生による専門職現場の課題提起と教員による提言

「外国人人材から選ばれる日本に」

日本における外国人人材の現状と課題と知っておくべき視点

専門職大学院となる本学大学院福祉医療マネジメント研究科では、医療・福祉分野の各々の専門職が直面する課題について、職域を超えて共有します。そうすることで、職種間の連携や処遇の違い、相互理解の不足など、現場の努力だけでは解決が困難な課題が可視化されます。本レポートでは、大学院で学ぶ福祉医療分野の専門職の方々から、ニュースではなかなか取り上げられない現場課題と専門教員による提言をまとめました。福祉・医療分野の構造改革の一助になればと願います。

◆現状課題

外国人技能実習生や特定技能外国人の受け入れを促進する事業協同組合の運営に従事しています。当組合が、外国人人材の受け入れを初めてから約30年が経過しました。私たちは外国人人材の受け入れを推進し、日本の製造業を支えてきたと自負しています。私たちは実際にアジア各国に赴き、来日される労働者のご両親にお会いするなど、草の根的な活動も行ってきました。技能実習制度は当初、OJTを通じた技術移転と国際貢献を目的とした制度設計でした。しかし、日本の人口減少と人手不足を背景に、2019年に特定技能制度が導入され、より実務的な就労を目的とした受け入れへと変化しています。技能実習制度への批判はありつつも、製造業を中心に日本の産業を支える重要な制度として定着してきたと考えています。

人口減少が進む日本の経済を維持していくためには、外国人人材の活用は必要不可欠です。一方で、韓国や台湾など、好条件を提示する近隣国との人材獲得競争が激化しています。またアジア諸国の若い働き手はヨーロッパへ流れています。日本の強みである安全な社会や文化的な魅力を活かしつつ、処遇改善や受入環境の整備を行い、日本が選択される施策が必要ではないでしょうか。特に円安の中、給与水準の向上や入国手続きの簡素化などが課題です。

現在、全国各地で地域ごとの課題に応じたフォーラムや技能発表会が開催されています。外国人人材を単なる労働力としてではなく生活者と考え、相互理解と成長を目指した取り組みを進めるべきだと思います。私は、全国各地で地域ごとの課題に応じたフォーラムや修得技能五輪大会を開催運営しています。今後、日本側の意識改革やバイアス解消、教育支援の充実など共生に向けた取り組みが必要ではないでしょうか。

◆課題提起者

関根 通維
福祉医療マネジメント研究科1年
現職:協同組合理事長



◆提言者

文京学院大学大学院 高橋明美 准教授



専門分野:社会福祉学
社会的活動:東京社会福祉士会国際委員会委員長
主な研究テーマ:社会福祉法人および福祉サービス経営、韓国の社会福祉(高齢者分野を中心に)、高齢者福祉の歴史、外国人介護職員

◆提言

関根さんのご指摘に深く共感いたします。今や日本のどの産業も、外国人がいなければ成り立たないほどになっています。これは、技能実習制度等が機能・定着し、外国人が働ける環境整備ができてきたからこそでしょう。ここまでは、現場の多くの努力があったことと考えます。また、技能実習制度は、より時代に合わせた新たな制度へとさらに変革することとなります。

このように外国人人材が増える一方で、日本では外国人人材は「労働力」として捉えられ、生活者としての視点が薄いのではないかと私自身も考えていました。外国人は「労働力」ではなく、実際は地域に「暮らしながら」働く人なのであり、多様な地域を構成する一員です。おっしゃる通り、相互理解を進め、必要な場合は支援をして「生きづらさ」を解消し、「外国人も暮らしやすい社会」を作っていく活動が一層必要となっています。

また、私は韓国の福祉を研究していますが、韓国でも「外国人介護職員」の導入を進めようという議論が始まっています。しかしそこには、日本のように育成・キャリアアップという観点はほとんどありません。処遇改善や受け入れ環境の整備のみならず、今まで築いてきた育成のシステムやキャリアアップしたロールモデルがいることも、日本の大きなアピールポイントになるのではないのでしょうか。